

VIII 進行管理（点検評価）シート

施策 1 確かな学力の育成									重点施策	
指標 1	【項目】 国語・算数・数学の授業は分かると答えた児童生徒の割合				【説明】 全国学力・学習状況調査 質問紙調査において、国語・算数・数学の授業は分かると回答した児童生徒の割合					
	単位	現在値 (R1)	実 績 値						目標値 (R7)	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	%	78.6	—	80.3	81.0	80.2		90.0		
	担当課評価									
【担当課】 教育指導課										
・進捗は順調です。 ・令和5年度の実績値が令和4年度の実績値より減少していますが、高い水準を保っています。 ・学校指導訪問、学力向上に係る訪問、教職員研修を実施し、「川越市小・中学生学力向上プラン」で示す授業スタンダードの定着をさらに進め授業改善を図りました。授業改善のモデル授業を新たに小学校外国語、中学校数学で作成しました。 ・今後も、「川越市小・中学生学力向上プラン」を活用した授業改善が進むよう、訪問による指導等に加え指定学校研究も活用し、継続して指導に取り組みます。										
指標 2	【項目】 全国学力・学習状況調査の、全国の正答率を上回る教科数				【説明】 全国学力・学習状況調査の、全国の正答率を上回る教科数 小学校「国語・算数」2教科 中学校「国語・数学」2教科					
	単位	現在値 (R1)	実 績 値						目標値 (R7)	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	教科	1/4	—	0/4	1/4	1/4		4/4		
	担当課評価									
【担当課】 教育指導課										
・進捗はあまり順調ではありません。 ・正答率の経年変化では上昇傾向が見られますが、小学校「国語・算数」中学校「数学」で全国の正答率を上回っていません。 ・今後も、「川越市小・中学生学力向上プラン」を活用した授業改善を継続して進めるとともに、調査結果の分析を教育委員会と各小・中学校とで多角的に行い課題解決に取り組みます。										
指標 3	【項目】 小・中学校54校の校種間連携教育達成状況				【説明】 連携教育の視点として示す7項目（目指す児童生徒像、教育課程、研究組織、生徒指導、教員と児童生徒の交流、児童と生徒の交流、教職員の交流）を達成した割合					
	単位	現在値 (R1)	実 績 値						目標値 (R7)	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	%	16.7	6.9	6.1	9.8	10.5		100		
	担当課評価									
【担当課】 学校管理課										
・進捗は順調ではありません。 ・新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことで、児童生徒の交流や活動を再開することができました。 ・今後は、引き続き、ICTを活用するなどの連携方法の工夫や教育課程等に係る連携の取組事例等について、学校に対して情報提供を行います。										

施策 1 確かな学力の育成									
指標4	【項目】 英語指導助手を授業中に「積極的に活用した（する）」と回答した学校の割合			【説明】 市立小・中学校における英語教育実施状況調査（文部科学省）において、英語指導助手を、教員や児童生徒とのやり取り、発音指導等で「積極的に活用した（する）」と回答した学校の割合					
	単位	現在値 (R1)	実 績 値					目標値 (R7)	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	%	82.7	81.8	88.3	79.6	94.4		100	
	担当課評価								
【担当課】 教育センター	・進捗は順調です。 ・英語教育推進訪問や外国語科に係る研修会などの機会に、授業における英語指導助手の活用場面について例を挙げて具体的に助言しました。また、各校の英語指導助手の活用状況を示したリーフレットを個別に配布し、各校の状況に応じた助言を行いました。 ・小学校は全学校が全項目について「75%以上の授業で行った（行う）」と回答しました。中学校での英語指導助手の活用状況をさらに高めるために、主に英語教育推進訪問にて各学校に指導助言を行っていきます。								
	【設問の変更】 英語教育実施状況調査に基づき指標に係る実績値を算出していますが、令和4年度の調査から設問内容が変更となり、英語指導助手の活用状況について、「75%以上の授業で行った（行う）」と回答した学校の割合となりました。								
指標5	【項目】 生徒の英語力の状況			【説明】 英語力について、中学校卒業段階でCEFR（ヨーロッパ言語共通参照枠）のA1レベル以上（実用英語技能能力検定3級相当以上）を達成した生徒の割合					
	単位	現在値 (R1)	実 績 値					目標値 (R7)	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	%	43.3	45.2	46.1	54.5	60.8		70.0	
	担当課評価								
【担当課】 教育センター	・進捗は順調です。 ・中学校卒業段階でCEFRのA1レベル以上を達成した生徒の割合は昨年度に比べて6.3ポイント向上しました。今後も目標値達成のために継続的に指導助言を行います。 ・外国語活動・外国語科研究委員会を活性化させ、授業の充実・改善に資するための教材・指導資料等を作成し、各学校に配布して活用を図るとともに、本市の実態に合ったより良い英語教育の在り方について検討を進めます。								
指標6	【項目】 児童生徒の情報活用能力の状況			【説明】 「川越市情報活用能力育成系統表」の到達度を測るため、質問紙による調査を小2、小4、小6、中3の各学年末において実施する。その結果が4段階中上位2段階にあたる「肯定的」「やや肯定的」な回答となる割合					
	単位	現在値 (R1)	実 績 値					目標値 (R7)	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	%	小2	—	—	72.0	86.8	83.1		100
		小4	—	—	74.4	87.3	81.6		100
小6		—	—	77.1	90.4	86.1		100	
中3		—	—	87.8	93.0	90.7		100	
担当課評価									
【担当課】 教育指導課	・進捗は順調ですが令和5年度の実績値が令和4年度よりも減少しているため、今後の取組には改善が必要です。 ・各学校で学習者用コンピュータの使用機会が昨年度と同程度確保された結果、肯定的な回答が多く見られたと考えられます。 ・全対象において、令和4年度と比較すると実績値が低下していることから、ICT機器の効果的な活用に併せ、令和4年度に作成した「情報モラル・情報セキュリティ指導カリキュラム」「プログラミング教育指導プラン」を基に、各校で継続して情報活用能力の向上を図ります。								

施策 1 確かな学力の育成		総合評価
		B
総合評価について	全体として進捗はおおむね順調であり、評価もおおむね良好です。 特に、指標４に係る英語指導助手の活用や指標５の「生徒の英語力の状況」については、高い実績値となり、英語教育に係る確かな学力の育成についての取組が順調に進んでいます。 しかし、指標２に係る正答率については、「川越市小・中学生学力向上プラン」を活用した授業改善により、正答率の経年変化では上昇傾向が見られますが、実績値に現れてはいません。また、指標３に係る校種間連携教育についても、児童生徒の交流や活動を再開することができましたが、目標値に対して進捗が順調ではありませんでした。引き続き、目標達成に向けた取組を進めます。	
学識経験者等 意見	・ 研修や学校指導訪問等で具体的な考え方を示しながら、授業スタンダードをよりよいものへと変え、多くの学校で活かされることが必要である。 ・ 現在は教職員のなり手が少ないため、校種間連携をより推進し、様々な人材を様々な形で活用していく中で、学校文化を開かれたものにしていく必要がある。 ・ 校種間で連携を図ることで、地域との交流を活発にする一助となると考える。各学校で工夫して取り組んでいただきたい。 ・ 学校運営協議会においては、地域と学校のつながりについて議論する場を設けることで、より早く課題を発見し、解決につなげられると考える。 ・ リーディングＤＸ事業においては、整備したＩＣＴ機器について、中の機能をさらに活用していくことができるように、モデル校での内容をしっかりと共有し、引き続き取り組んでいただきたい。 ・ 情報活用能力の育成に関する教育やＩＣＴに関する施策について、しっかりと進めており評価できる。	

【施策】 1 確かな学力の育成

【施策の柱】 (1)学力向上の推進

細 施 策	①主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善の推進	担当課	関連指標
		教育指導課	指標2
施策の内容	- 主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を推進するため、「川越市小・中学生学力向上プラン」で示す授業スタンダードの定着と、より一層の浸透を図ります。 - 学校指導訪問により教員一人ひとりの指導力向上を図り、学校の教育力向上を目指します。 - 学力向上に係る研修会を充実させ、令和2年度から同4年度までの3カ年計画で授業スタンダード「川越市小・中学生学力向上プラン」を確立し、教員の指導力を向上させます。また、各学校の「川越市小・中学生学力向上プラン」の取組について共有を図ります。 - 市立小・中学校に理科教育に係る支援員（理科実験助手）を配置し、実験・実習の準備や補助を行い、体験的な学習及び個別指導などの充実を図ります。 - 小学校高学年での教科担任制導入を積極的に進められるよう、モデル校研究などを通して、教科担任制の導入を図ります。 その他の関連指標:指標1		
令和5年度の主な実績	- 学校指導訪問 27回 - 学力向上プランに係る研修会 3回（学力向上推進教員研修会） - 学力向上に係る学校訪問と研究授業の実施 54校（市立小中学校全校） - 理科実験助手派遣 小学校16校 中学校6校 派遣回数440回 - 教科担任制モデル校研究 小学校12校 （福原 山田 川越第一 名細 霞ヶ関西 大東東 霞ヶ関 川越 高階南 寺尾 芳野 月越）		
現状・課題	現状 - 授業スタンダードの理解や定着による授業改善が進んでいます。 - 学力向上プランに係る研修会を通して各学校の取組を共有しています。 - 理科実験助手の実験準備や観察補助等により、理科の学習時における個別指導の充実につながっています。 課題 「川越市小・中学生学力向上プラン」の定着を各学校や各教員の経験年数等の実態に応じて進めることで、学校間の格差を埋めることが課題です。 - 学校指導訪問や学力向上に係る学校訪問による各学校の実態に応じた授業改善が必要です。 - 派遣回数に制限のある中、各学校における理科実験助手の有効活用に向けて、活用の好事例を周知していく必要があります。		
課題解決のための取組	- 指定学校研究により授業改善へのモデル校研究に取り組みます。 - 学力向上プランを活用し、学力向上に係る研修会・授業研究を充実させます。 - 各種調査結果の分析による各学校の実態にあった授業改善への指導助言を行います。		

細 施 策	②各種調査結果の分析・活用	担当課	関連指標
		教育指導課	指標2
施策の内容	- 各学校に担当指導主事等を配置し、埼玉県学力・学習状況調査等の分析から、各学校の実態に応じた課題解決を図り、授業改善に活用します。 - 全国学力・学習状況調査と埼玉県学力・学習状況調査において、小中連携校ごとに、実態に合った分析を行います。 - 川越市中学生学力調査の結果分析により、学力向上・指導力向上及び進路指導の充実を図ります。 その他の関連指標:指標1		
令和5年度の主な実績	- 分析実施校 54校（市立小中学校全校） - 川越市中学生学力調査の進路指導への活用 22校（市立中学校全校） - 指導主事等による訪問指導		
現状・課題	現状 - 各調査分析から、児童生徒の目線に立った授業改善や個に応じた指導への活用が進んでいます。 課題 - 埼玉県学力・学習状況調査において、県から提供される分析シートを効率的に使用して分析を行い、その分析結果の効果的な活用が必要です。		
課題解決のための取組	- 各学校における各種調査分析を進めることによる授業改善への指導助言を行います。 - 川越市中学生学力調査の結果分析を基に学力向上及び進路指導の充実を図ります。 - 各校が行っている調査分析活用の好事例を周知します。		

【施策】 1 確かな学力の育成

【施策の柱】 (1)学力向上の推進

細 施 策	③少人数指導の推進	担当課	関連指標
		学校管理課・教育指導課	指標2
施 策 の 内 容	- 児童生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな教育活動を推進するため、オールマイティーチャーを配置し、少人数指導やティーム・ティーチングなどの指導の充実を図ります。 - オールマイティーチャーによる支援により、児童生徒の学ぶ意欲と自己肯定感を高める、安定感と活力のある学級づくり、自分自身を素直に表現でき、自分や相手と素直に向き合える学級づくりを推進します。 その他の関連指標: 指標1		
令和5年度の 主 な 実 績	【学校管理課】 - オールマイティーチャー配置 13校13名（小学校4校、中学校9校） ※中学校は、国語2名、社会2名、英語2名、数学2名、通級1名 【教育指導課】 - 指導方法の工夫改善（教科指導充実加配）による実施時数 - 小学校 31校 総実施時数 21,533時間 - 中学校 22校 総実施時数 12,580時間		
現 状 ・ 課 題	現状 - 各学校ごとに課題を明確化し、解決に向けた目標を設定しました。その上で、効果的な活用となるよう計画を立てています。そのため、実態に応じた、きめ細やかな指導ができています。 課題 - 各学校の課題の解決を図っていくために、継続的な配置を行う必要があります。		
課 題 解 決 の た め の 取 組	- 児童生徒の実態や学校の状況を踏まえ、課題解決に向けた、より効果的な活用ができるように校長に指導します。 - 学校を訪問して、教科指導方法や児童生徒への関わり方について、オールマイティーチャーに対し直接指導するなどして、指導力向上へとつなげます。 - 各学校における効果を検証しながら、オールマイティーチャー配置事業の拡充を進めます。		

細 施 策	④ I C T 活 用 の 推 進	担当課	関連指標
		教育指導課	指標6
施 策 の 内 容	- 児童生徒一人ひとりの教育的ニーズや学習状況に応じた個別学習を推進します。 - I C T を活用した双方向型の授業を推進します。 - 児童生徒一人ひとりの考えを共有し、多様な意見にも触れられるようにします。 その他の関連指標: 指標1・指標2		
令和5年度の 主 な 実 績	- e-授業テンプレート集の拡充・周知 - 川越G I G Aポータルサイトの拡充・周知 - クラウドサービスを通じた課題配信 54校（市立小中学校全校） - オンライン会議システムを使用した同時双方向型オンライン学習の実施 - リーディングD Xスクール事業実施（小・中学校 各1校）		
現 状 ・ 課 題	現状 - 個別最適化された学びや考えの共有ができる I C T を活用し、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに合わせた授業実施を図るために取組を進めています。 課題 - I C T を活用したより個別最適化された学習の充実に向けた事例の創出及び周知が求められています。		
課 題 解 決 の た め の 取 組	- 授業等で使用する雛形を掲載した「e-授業テンプレート集」の充実及び市立学校全校への周知と I C T の効果的な活用に向けた授業改善を図ります。 - リーディングD Xスクール事業において作成された事例を市立小・中学校の実践へとつなげるため、事例の周知を図ります。		

- 【施策】 1 確かな学力の育成
 【施策の柱】 (1)学力向上の推進

細 施 策	⑤家庭学習の充実	担当課	関連指標
		教育指導課	指標6
施 策 の 内 容	・ I C Tを日常的・効果的に活用した家庭学習を推進します。また、長期にわたる臨時休業を実施した場合に、家庭にネットワーク環境がなく、かつ経済的に支援が必要な家庭に対して、モバイルW i e r F i ルーターを貸与するなどして、家庭で I C Tを活用した学習を実施できるようにします。 ・ 各種調査の結果分析から課題を把握し、「川越市小・中学生学力向上プラン」に家庭学習の進め方を掲載し、家庭学習の充実を図るとともに、家庭学習に取り組む意識についても高めていきます。 その他の関連指標:指標1・指標2		
令和5年度の 主 な 実 績	・ 学級閉鎖や出席停止時における同時双方向型オンライン学習の実施等の学びの保障 ・ 家庭にネットワーク環境がない児童生徒に対するモバイルW i e r F i ルーターの貸与（貸与台数延べ27台） ・ 「川越市小・中学生学力向上プラン【家庭学習版】」による家庭学習の啓発		
現 状 ・ 課 題	現状 ・ 学級閉鎖や出席停止時、その他必要に応じて家庭にネットワーク環境がない児童生徒に対して、通信契約を行ったモバイル W i e r F i ルーターを貸与しました。 課題 ・ 家庭における I C T活用を含めた家庭学習の実施に向け、家庭にネットワークがない場合における家庭学習での I C T活用について事例の創出及び周知が必要です。		
課 題 解 決 の た め の 取 組	・ I C T活用を含めた家庭学習の方向性を示した「川越市小・中学生学力向上プラン【家庭学習版】」を各小・中学校へ周知し、家庭学習の充実を図ります。 ・ リーディングD Xスクール事業において作成された事例を市立小・中学校の実践へとつなげるため、事例の周知を図ります。		

- 【施策の柱】 (2)校種間連携の推進

細 施 策	①幼稚園・保育園・認定こども園・小学校の連携	担当課	関連指標
		教育指導課	—
施 策 の 内 容	・ 幼児期の終わりまでに育ってほしい姿を、学校・園において共有し、それぞれの教育・保育に生かすとともに、就学前の幼児期の育みや学びを小学校に受け継ぎ、次の段階である児童期の学びと育ちに発展させます。そのことで、「小1プロブレム」の解消や学力向上を図ります。 ・ 川越市幼児教育振興審議会にて園・小学校の連携の在り方や各年の研究実践について話し合い、研究主題の設定や研修会の開催などを通じて、園・小学校の円滑な接続と幼児教育の充実を図ります。 ・ 園・市立小学校の教職員等へ教育委員会主催の研修会を開催し、幼児教育の充実を図ります。		
令和5年度の 主 な 実 績	・ 幼児教育振興審議会 3回 ・ 「子どものよりよい成長を考える研修会」を開催（対面） ・ 幼保小連絡懇談会 6会場で実施 ・ 市内全園・市立小学校へ「川越市ときも学びのプロセス」を配布 ・ 川越市幼保小連携モデル指定校・園に小学校4校、幼保4園を指定し研究を推進 ・ 架け橋期カリキュラムを4事例作成		
成 果 実 績	項目名（単位）	令和3年度	令和4年度
	各種連携会議の参加者数（名）	201	225
			令和5年度
			221
現 状 ・ 課 題	現状 ・ 園・学校で幼児期の終わりまでに育ってほしい姿の共有が進んでいます。 ・ 市内全園・市立小学校の教職員等への研修会等を開催し、幼児教育の充実を図っています。 課題 ・ 学びの連続性を踏まえ、どのように幼保小の連携を深め、共通理解を図っていくかが課題です。		
課 題 解 決 の た め の 取 組	・ 幼児期及び小学校の9年間を見通した資質・能力を育成します。 ・ 幼保小連携モデル校を指定し、研究の成果を周知していきます。 ・ 「川越市ときも学びのプロセス」を配布し学びの連続性を踏まえた取組を行います。		

- 【施策】 1 確かな学力の育成
 【施策の柱】 (2)校種間連携の推進

細 施 策	②小中連携、小中一貫教育の推進	担当課	関連指標
		学校管理課	指標3
施 策 の 内 容	・ 小学校と中学校が連携し「中1ギャップ」の解消を図ります。 ・ 各ブロックの小学校と中学校が、小中連携計画書に基づいた連携を図ります。 ・ 教科等について9年間の系統性を踏まえた学習を推進します。 ・ 小中連携研究委嘱校の研究成果を生かし、教育課程の連携を更に推進させ、小中一貫教育の充実を図ります。		
令和5年度の 主 な 実 績	・ 各中学校区の小学校と中学校による計画書の作成と取組 ・ 校種間連携教育研修会の開催 1回（6月） ・ 市立小中学校全校からの報告を取りまとめ、電子データにて報告書を市立小中学校全校へ送付 ・ 小中合同研修会等に指導主事等を派遣し、小中一貫教育の実施に関して助言 ・ 校長会と連携し、校種間連携がより充実するよう、小中学校合同研修会等を全市同一日に実施		
現 状 ・ 課 題	現状 ・ 新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことで、教員同士の交流や児童生徒の交流が再開してきました。 課題 ・ 今後は、複数の小学校から進学する中学校区等の校種間連携の在り方について検討していく必要があります。		
課 題 解 決 の た め の 取 組	・ 校種間連携の在り方については、埼玉県の『小中一貫教育推進ガイド』や他市町村の事例等を参考に引き続き研究を進めていきます。 ・ 各中学校区における小学校と中学校が、小中連携計画書を作成し、それに基づいた連携を図ります。 ・ 交流や活動がより活発化するよう、ICTを活用する等の工夫について情報提供するとともに、複数の小学校から進学する中学校区においては、連携が更に進むよう、具体的な目標を設定するなど指導助言を行います。		

- 【施策の柱】 (3)グローバル化に対応する教育の推進

細 施 策	①英語指導助手の配置事業の充実	担当課	関連指標
		教育センター	指標4
施 策 の 内 容	・ 英語によるコミュニケーション能力の育成を図り、「聞くこと」「話すこと」等の技能を伸ばすため、市立小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校に配置されている英語指導助手の活用方法の充実を図ります。 ・ 英語指導助手を対象とした研修会や全学校への英語教育推進訪問を実施し、外国語活動・外国語科の指導方法の工夫・改善、児童生徒とのよりよい接し方等について、英語指導助手の資質向上を図ります。		
令和5年度の 主 な 実 績	・ 英語指導助手配置日数 小学校3,266日 中学校1,646日 高等学校125日 特別支援学校17日 ・ 英語指導助手研修会 12回 ・ 英語教育推進訪問 56校（市立学校全校） ・ 英語指導助手配置人数 31名		
現 状 ・ 課 題	現状 ・ 各校の学級数に応じて英語指導助手を計画的に配置しました。配置日数は前年度とほぼ同水準です。各校における英語指導助手の活用状況も改善しました。 ・ 全市立学校を対象に実施した英語教育推進訪問や、英語指導助手研修会を通して、英語指導助手の資質向上を図りました。 課題 ・ 各校において、外国語科主任を中心に、英語指導助手を授業内のより多くの場面で効果的に活用することができるようにするための指導及び支援が必要です。		
課 題 解 決 の た め の 取 組	・ 特に中学校における英語教育推進訪問においては、外国語科主任の同席を依頼し、各学校の実態に応じて具体的に指導助言を行うとともに、各校における外国語科部会を充実できるよう支援します。		

【施策】 1 確かな学力の育成

【施策の柱】 (3)グローバル化に対応する教育の推進

細 施 策	②小学校・中学校英語教育の充実	担当課	関連指標
		教育センター	指標5
施 策 の 内 容	・外国語教育の小学校中学年で導入や高学年での教科化に伴い、外国語活動・外国語科における授業等の充実・改善を図るため、外国語活動・外国語科研究委員会等において教材・指導資料等を作成し、各学校に配布して活用します。 ・小学校・中学校間における円滑な学びの接続を行うために、市立小・中学校の外国語活動・外国語科の授業を担当する教員等を対象とした研修、授業公開、合同研修等を実施し、教職員の外国語の指導力向上を図ります。		
令和5年度の主な実績	・外国語活動・外国語科研究委員会 5回 ・小・中学校外国語活動・外国語科指導力向上研修会 2回 ・外国語活動・外国語科授業スタンダード研修会 2回		
現 状 ・ 課 題	現状 ・外国語活動・外国語科研究委員会で作成した教材・指導資料等を、学校に配布しました。 ・小・中の接続を主題とした研修、授業公開、合同研修を行い、順調に進捗しました。 課題 ・各研修会の質を向上させ、教職員の外国語の指導力のさらなる向上を図る必要があります。 ・児童生徒が外国語でコミュニケーションを図る資質・能力を着実に育成するため、本市の実態に合ったより良い英語教育の在り方について検討していく必要があります。		
課 題 解 決 の ための 取 組	・優れた取組を行っている教員の授業を通して研究協議を行うなど、英語教育に係る研修の機会を充実させます。 ・外国語活動・外国語科研究委員会を活性化させ、本市の英語教育の充実に向けて様々な教員の意見を踏まえて議論を行います。		

【施策の柱】 (4)学校教育の情報化の推進

細 施 策	①情報活用能力の育成	担当課	関連指標
		教育指導課	指標6
施 策 の 内 容	・児童生徒の情報活用能力を育成するために、ICTを活用した学習活動の実施に係る指標を設定し、各学校においてICTを活用した学習活動を推進します。 ・児童生徒のプログラミング的思考等の育成を図ります。		
令和5年度の主な実績	・「情報活用能力の育成」のための年間指導計画の改善 ・「ICTを活用した年間指導計画例」を基に各学校で作成した年間指導計画に基づく授業実施 54校（市立小中学校全校） ・令和5年度GIGAプログラミング教育研修会（オンデマンド） 1回 ・リーディングDXスクール事業実施（小・中学校 各1校）		
現 状 ・ 課 題	現状 ・ICT機器の基本的な操作に関わるスキル等についてはどの学年においてもある程度の定着が見られ、学習においてICT機器を使用することの困難さは減少しています。 課題 ・ICT機器の基本的な操作に関わるスキルのある程度の定着が図られたことから、効果的なICT機器の活用を推進することが課題です。 ・「プログラミング教育指導プラン」に基づき、児童生徒の発達段階に応じてプログラミング的思考について着実に育成していく必要があります。		
課 題 解 決 の ための 取 組	・授業等で使用する雛形を掲載した「e-授業テンプレート集」の充実及び市立学校全校への周知とICTの効果的な活用に向けた授業改善を図ります。（施策1－(1)－④ 再掲） ・児童生徒に身に付けさせたい情報活用能力リストの市立学校全校への周知と効果的な活用を図ります。（施策1－(1)－④ 再掲） ・「情報モラル・情報セキュリティ指導カリキュラム」「プログラミング教育指導プラン」の活用を含めた実践事例をリーディングDXスクール事業を通じて創出していきます。		

【施策】 1 確かな学力の育成
 【施策の柱】 (4)学校教育の情報化の推進

細 施 策	②情報セキュリティ・モラルに関する資質・能力の育成	担当課	関連指標
		教育指導課	指標6
施 策 の 内 容	・ I C Tの間違った利用が、個人や社会に経済的・精神的損害を与えることを児童生徒が理解し、正しい情報活用方法を学ぶなど、新たな情報倫理上の課題に対応できる情報セキュリティや情報モラルに関する資質・能力の育成を図ります。		
令和5年度の 主 な 実 績	・ 全教職員を対象とした情報モラル・セキュリティ研修 1回 ・ 「情報モラル・情報セキュリティ指導カリキュラム」周知		
現 状 ・ 課 題	現状 ・ 研究指定校において「情報モラル・情報セキュリティ指導カリキュラム」の周知を行いました。		
	課題 ・ I C T機器の基本的な操作に関わるスキルについてある程度の定着が見られる中で、安全に活用を進めるために情報モラル教育・情報セキュリティ教育を年間指導計画に位置付け、実施していく必要があります。		
課 題 解 決 の た め の 取 組	・ 「情報モラル・情報セキュリティ指導カリキュラム」の市立小中学校全校へのさらなる周知と効果的な実施を図ります。		

細 施 策	③教育の情報化に関する推進体制の充実	担当課	関連指標
		教育指導課	指標6
施 策 の 内 容	・ I C Tを日常的・効果的に活用するため、教員の I C T活用指導力の向上に努めるとともに、 I C T支援員をはじめとした専門的な知識を有した外部人材を継続的に活用します。		
令和5年度の 主 な 実 績	・ G I G Aスクール運営支援センター訪問支援員による訪問支援 延べ938回訪問 ・ 問い合わせ窓口の整備 延べ2,460件相談 ・ I C Tの活用に苦手意識を持っている教職員に対する対面によるフォローアップ研修 1回		
現 状 ・ 課 題	現状 ・ 教育の情報化についての質問や課題への対応等に専門人材を活用して取り組んでいます。 ・ 個々の教職員の I C T活用指導力の向上を図るため、研修等を実施しています。		
	課題 ・ 様々な学校の状況に合わせ、ニーズに合った支援体制を整備していく必要があります。 ・ 教職員の I C T活用指導力に差がある中で、必要な情報にアクセスできる環境が必要です。		
課 題 解 決 の た め の 取 組	・ 教職員の希望や状況に応じて、個人のニーズに合った研修を実施することで I C T活用指導力を育成します。（管理職研修・校内リーダー養成研修・指導力に応じた研修） ・ 川越市 G I G Aポータルサイトを活用し、教職員が情報を取得しやすい環境を G I G Aスクール運営支援センターを用いて整備していきます。		

【施策】 1 確かな学力の育成

【施策の柱】 (4)学校教育の情報化の推進

細 施 策	④ I C T環境の整備	担当課	関連指標
		教育指導課	指標6
施 策 の 内 容	・ I C Tを日常的・効果的に活用した学習活動を実現するために、高速大容量の通信ネットワークや情報端末の保守整備、教職員や児童生徒のアカウント管理等、I C T環境を継続的に充実させていきます。		
令和5年度の 主 な 実 績	・ 1校につき1回線の1G b p s ベストエフォート回線の維持・管理 54校（市立小中学校 全校） ・ G I G Aスクール運営支援センターの業務委託による通信回線の維持・管理		
現 状 ・ 課 題	現状 ・ 1校につき1回線の1G b p s ベストエフォート回線の維持・管理を実施しています。 課題 ・ 教育に必要とされる情報量の更なる増加やセキュリティ強化のための、通信回線の帯域増強と機器の構成改善が課題です。		
課 題 解 決 の た め の 取 組	・ 学習者用コンピュータやネットワーク機器、大型提示装置など学校に整備された既存の I C T機器等の継続した運用・保守を行います。 ・ 国の計画で示されている内容に基づき、新規に整備する I C T機器やネットワークについて検討します。		